

IMF サーベイ

財政モニター

政府は、歳出改革を推し進めるべき

2014年4月9日



4月5日、パキスタンのクエッタにて: パキスタンのクエッタで労働者が歩道を建設。新興国・地域の財政は、2014年は、あまり変化がなく、2015年にさらなる改善が予想される。(写真: Pakistan Press International Photo/Newscom)

- 財政リスクは和らいだが、なお高いままである
- 新興国・地域と低所得国では、財政の脆弱性は依然低いレベルではあるが、上昇している
- 歳出改革では難しい選択を要する

多くの国が、危機前の経済成長レベルに戻ろうと苦戦する中、財政は依然厳しく、成長を支える財政改革の必要性が浮き彫りになった。

最新の「財政モニター」を発表した国際通貨基金（IMF）は、最近の政策対応は、ほとんどの先進国・地域において、公的債務比率が広く安定化することに役立ったが、債務は歴史的な高水準に止まっていると指摘した。急激に増加した公的債務の縮小には時間がかかるが、債務比率を下げかつ長期的成長見通しを押し上げるために、信頼性のある中期計画の策定が必要である。

先進国・地域では、2014年の財政健全化のペースは遅くなると予想され、更なる健全化と依然ばらつきのある回復の両方支える財政政策をいかに策定するかに重点が移っている。

「多くの国では、長期にわたる高い債務比率が中期的に影を落とし続けている。このような状況のもとで、公平と効率の目標のバランスを慎重にとりながら、債務比率をより安全な水準まで下げるための、信頼できる中期健全化計画を策定し実施することが引き続き最優先事項である」と、IMF 財政局のサンジープ・グプタ局長代理は述べた。

IMF の財政モニターは年2回発表され、世界の財政動向を追っている。

先進国・地域で、債務は安定化

2013年に、一部の先進国・地域で予想を上回るペースで行われた財政健全化が、公的債務比率の安定化とこれらの国・地域における平均財政赤字を2009年のピーク時のほぼ半分であるGDPの5%まで削減することに役立った。

米国とイギリスでは、成長に一部起因する歳入増加と歳出削減により、2013年の財政赤字を大幅に減らした。一方、日本では、財政赤字はGDPの8%を若干下回るところで止まっており、現在、健全化へ一層の努力している。日本と米国にとって、政策の不確実性の払拭と経済成長の回復をサポートするために、長期的に成長を促す財政戦略を策定することが引き続き優先事項である。

2015年の予算計画はまだ採択されていないが、次の年も財政再建が続くと見られる。結果、2015年までには、債務の多い先進国・地域のほぼ半分において、債務の対GDP比率が減少し始めるであろう。これは、2013年末の時点では、数カ国のみが達成した事である。

新興国・地域と低所得国で、脆弱性が上昇

新興国・地域のほとんどの国が、2014年には財政調整を先送りすることを選んだため、赤字は危機以前よりかなり高い水準に止まっている。国際資本市場と深く組み込まれている新興国・地域では、グローバルな流動性環境の正常化の影響は、借入コスト上昇と金融の不安定性の一部増大を引き起こしている。

最近の一連の混乱は財政不均衡によるものではないが、投資家のリスク許容度の低下と金融状況の悪化により、これらのほとんどの国で公的債務の状況が悪化するかもしれない。財政モニターによると、適切に策定された財政改革は、投資家の信認を向上させ、セーフティーネットを強化し、貯蓄が減退したところではそれを支えるのに役立ちうる。

2013年多くの低所得国では、政府による支出が経済成長と歳入を継続的に上回ったため、財政赤字が拡大し続けた。この先2年間は、ほとんどの国で、緩やかなペースであるものの、全体的に債務比率が上がると予想される。借入れによる支出の効率性に関する新たな証拠が見られるようになりこれが懸念事項となっている。例えば、多くの場合、非常に必要とされている公共投資の拡大には使用されていないようである。財政モニターは、財政調整が必要な国では、残存する大きなインフラギャップに対応するために、社会的セーフティーネットを保護し支出の効率性を高めるべきであると指摘した。

歳出改革

財政の持続性を確保するには、予算の両側、つまり税制と歳出に関して難しい選択を要する。税制改革は歪みを除くことで潜在成長率を高めるのに役立つ一方、歳出改革は公共サービス供給を強化するのに役立つ。人口高齢化の結果、高齢者向けの歳出の増加が予想されるのと相まって、将来の政府支出への圧力は大きくなるばかりである。

財政モニターによると、有意義な歳出改革に必要な主な点は以下の通りである。

- **社会支出と公務員給与の持続可能性を確保すること。** 医療保障システムに関しては、多くの国で、サービスの大幅な削減をすることなく効率性を高める余地がある。公的年金システムにおいて、退職年齢の引上げ並びに拠出と給付の調整は重要な選択肢である。公的部門の給与額の増加を持続的に抑えるためには、給与と雇用の一律凍結という方策に代えて、より深く効率促進的で社会的対話により支えられている構造改革が必要である。
- **不公平を減らす努力をしながら効率性を促進すること。** いくつかの国では、教育への支出の効率性を高めることで、大きい利得が得られるかもしれない。他の国、特に新興市場国・地域と低所得国においては、公共投資プロセスの効率性を改善することが、インフラの必要性に応えることをより容易にするだろう。
- **歳出の制御を促進する制度を作ること。** 歳出を定義および制限するルールを含む財政ルールによって、公的支出のあり方に有効なコミットメントを課すことができる。国より下のレベルの行政が公共サービスの供給にさらに関与するなどの支出の分権化が、適切に計画および実施された場合、公的部門の拡大を抑え、歳出の効率を向上させる役に立つことができる。

関連リンク:

[レポートを読む](#)

[財政モニターのビデオ](#)

[ブログを読む](#)

[世界見通し](#)

[年金制度の改革](#)

[所得の格差](#)